

令和元年度 栗原市のお金の使い道 (栗原市決算概要)



「市民が創る^{つく} くらしたい栗原」



はじめに

日頃より、市政運営にご理解とご協力を賜り、感謝申し上げます。

新たな時代の幕開けとなった令和元年度は、均衡ある栗原市へ向けて、さらなる躍進をするため、以下の3本柱を中心に各種施策に取り組みました。

1. 地域を活かした産業の強化“「まちの元気」”として、

乗合デマンド交通の市内全地区での導入やバス運賃を100円化し、地域公共交通の更なる利便性向上を図ったほか、新たに発足した「新みやぎ農業協同組合」をはじめ、各種団体や関係機関の皆さまと連携を図り、農業を中心とした産業の強化を進めました。

2. 医療・福祉・子育ての支援充実“「市民の安心」”として、

乳幼児の育児用品購入助成、出生から18歳までの医療費自己負担の無料化などを引き続き実施したほか、若者定住の促進を目的とした住宅分譲地の整備や、産婦人科小児科医院開設助成制度を創設し、子育て環境の充実に向けて更なる歩みを進めました。

3. 教育・伝統文化の向上“「子どもの未来・大人の安らぎ」”として、

高齢者を中心とした様々な世代の市民が気軽に集まり交流できるよう、『おとなの居場所づくり』としてモデル事業を実施したほか、『くりはら市民大学』を開設し、生涯学習の推進と学びを生かした地域づくりの振興を図りました。

今後も「市民が創る ぐらしたい栗原」の実現のため市政運営に邁進してまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和2年11月

栗原市長 **千葉健司**



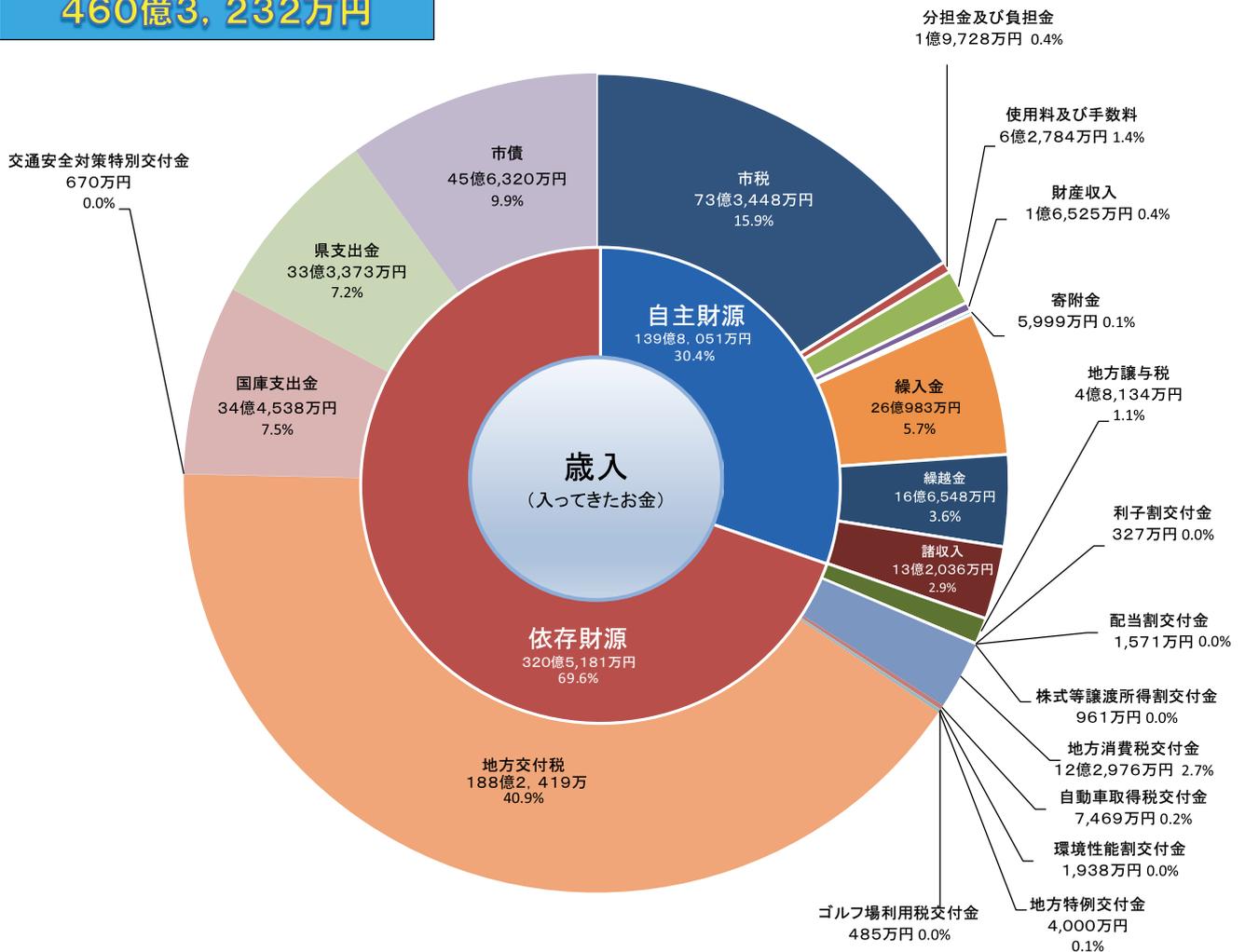
～ 目 次 ～

はじめに

令和元年度栗原市の会計決算報告	1
決算から見る今後の財政状況	5
事業別決算一覧（一般会計・特別会計・事業会計）	9
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	1 3
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	1 5
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	1 6
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	1 8
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	2 1
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	2 2
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	2 3
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	2 4
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	2 4
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	2 5
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	2 8
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	2 9
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	3 1
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	3 2
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	3 2
6 重点「放射能対策プロジェクト」 放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	3 3
7 特別会計・事業会計決算の主な事業	3 4
地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途について	3 6
森林環境譲与税の用途について	3 7
令和元年度栗原市決算審査意見書（要約）	3 8

令和元年度 栗原市の会計決算報告

一般会計 歳入決算
460億3,232万円



自主財源～栗原市が自分の力で得られるお金です～

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 分担金及び負担金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金(保育料など)
- 使用料及び手数料**—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得時の手数料など
- 財産収入**—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入
- 寄 附 金**—金銭、その他の資産の贈与など
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 繰 越 金**—繰越事業の財源など、当該年度に繰り越されたお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらない収入(預金利子や貸付金元利収入など)

依存財源～国や県の基準に基づいて得られるお金です～

- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金(自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)
- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金(普通交付税、特別交付税)
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)

令和2年第6回栗原市議会定例会において「令和元年度決算」が認定されました。
市民の皆さんから納めていただいた税金や国・県からの補助金などの限られた財源を、皆さんの生活向上にどのように使ったのか、一般会計を中心に決算の概要を報告します。
なお、主要事業の決算状況については、13ページ以降に掲載しておりますので、ご覧ください。

一般会計 歳出決算
440億9,993万円



義務的経費～支出が義務付けられている経費です～

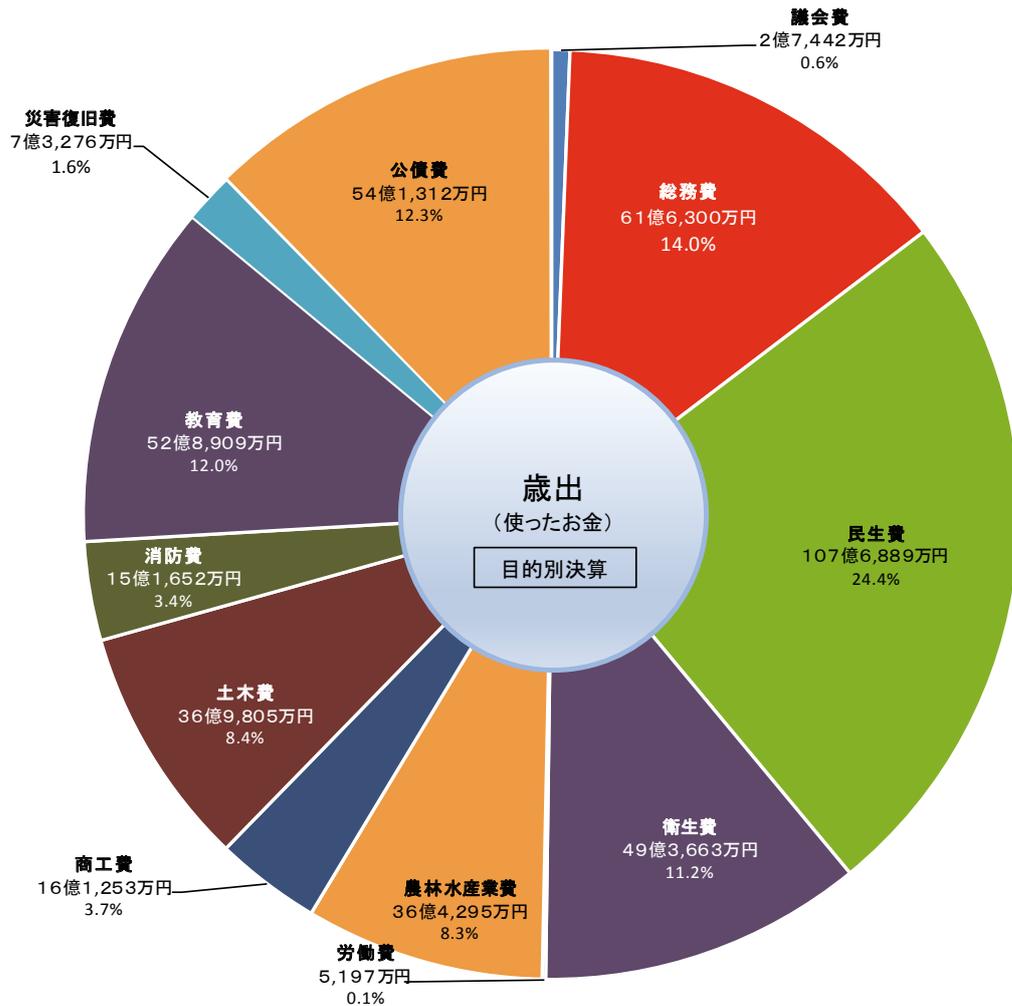
- 人件費－議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶助費－社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公債費－市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

投資的経費～道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です～

- 普通建設事業費－生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費－風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費～義務的経費、投資的経費以外の経費です～

- 物件費－賃金、旅費、委託料などの事務的経費
- 維持補修費－道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- 補助費等－さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 積立金－特定の目的のために設けられた基金などに積み立てする経費
- 投資及び出資金－病院、水道事業会計への出資金など
- 貸付金－公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
- 繰出金－他の特別会計への繰出などに要する経費



- 議会費** — 議員の報酬や費用弁償、議会事務局の person 費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総務費** — 一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民生費** — 市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛生費** — 衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労働費** — 失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農林水産業費** — 農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商工費** — 商工業振興や観光振興などの経費
- 土木費** — 土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消防費** — 災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教育費** — 教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災害復旧費** — 災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- 公債費** — 市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費

■各会計決算額

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	460億3,232万円	440億9,993万円
特 別 会 計	241億7,786万円	236億4,768万円
国民健康保険特別会計(事業勘定)	81億8,619万円	80億7,583万円
介護保険特別会計	104億 627万円	101億 746万円
後期高齢者医療特別会計	8億5,646万円	8億4,515万円
下水道事業特別会計	37億 695万円	36億6,838万円
農業集落排水事業特別会計	2億6,352万円	2億5,152万円
合併処理浄化槽事業特別会計	3億1,762万円	3億1,060万円
診療所特別会計	3億4,992万円	3億 690万円
工業団地整備事業特別会計	9,093万円	8,184万円
事 業 会 計	121億2,800万円	139億1,022万円
水道事業会計	30億2,394万円	36億9,417万円
病院事業会計	91億 406万円	102億1,605万円
合 計	823億3,818万円	816億5,783万円

※水道事業会計及び病院事業会計については収益的収入・支出及び資本的収入・支出の合計額を記載しています。

■市の借金の状況

令和元年度末現在における市の借金の残高の状況を一般・特別・事業会計の3区分に分けてお知らせします。3区分の合計で合併時(平成16年度末)より238億円減っています。

区 分	令和元年度末現在高
一 般 会 計	471億3,132万円
特 別 会 計	217億9,925万円
事 業 会 計	193億4,117万円
合 計	882億7,174万円

■「地方公共団体財政健全化法」に基づく財政指標の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、市の財政状況を指標に表して議会に報告し、市民の皆さんへ公表することとされています。

栗原市の令和元年度決算における財政指標は次のとおりで、いずれも国が定めた基準を下回っています。

※基準を上回った場合は、財政健全化計画などを定めることになります。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	令和元年度決算			平成30年度決算		
	栗原市の比率	国が定めた基準		栗原市の比率	国が定めた基準	
		早期健全化基準	財政再生基準		早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	赤字なし	11.95	20.00	赤字なし	11.93	20.00
②連結実質赤字比率	赤字なし	16.95	30.00	赤字なし	16.93	30.00
③実質公債費比率	9.1	25.00	35.00	9.4	25.00	35.00
④将来負担比率	58.0	350.00	—	47.2	350.00	—
⑤資金不足比率	資金不足なし	20.00	—	資金不足なし	20.00	—

◇実質赤字比率とは

一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものの。

◇連結実質赤字比率とは

一般会計、特別会計、事業会計など、すべての会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を指標化したもの。

◇実質公債費比率とは

一般会計などの借金返済、他会計への繰出金のうち償還金に充てたものなどを指標化し、資金繰りの危険度を示したものの。

◇将来負担比率とは

市が将来支払っていく可能性のある負担を現時点で指標化し、市の財政を圧迫する可能性を示したものの。

◇資金不足比率とは

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して経営状態を指標化したもの。

◇健全化判断比率①、②、③、④のいずれかが早期健全化基準以上のとき

健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を議会の議決を経て定め、公表しなければなりません。

また、公営企業会計の場合、健全化判断比率⑤が基準以上のとき、「経営健全化計画」を議会の議決を経て定め、公表しなければなりません。

◇健全化判断比率①、②、③のいずれかが財政再生基準以上のとき

再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を議会の議決を経て定め、公表しなければなりません。

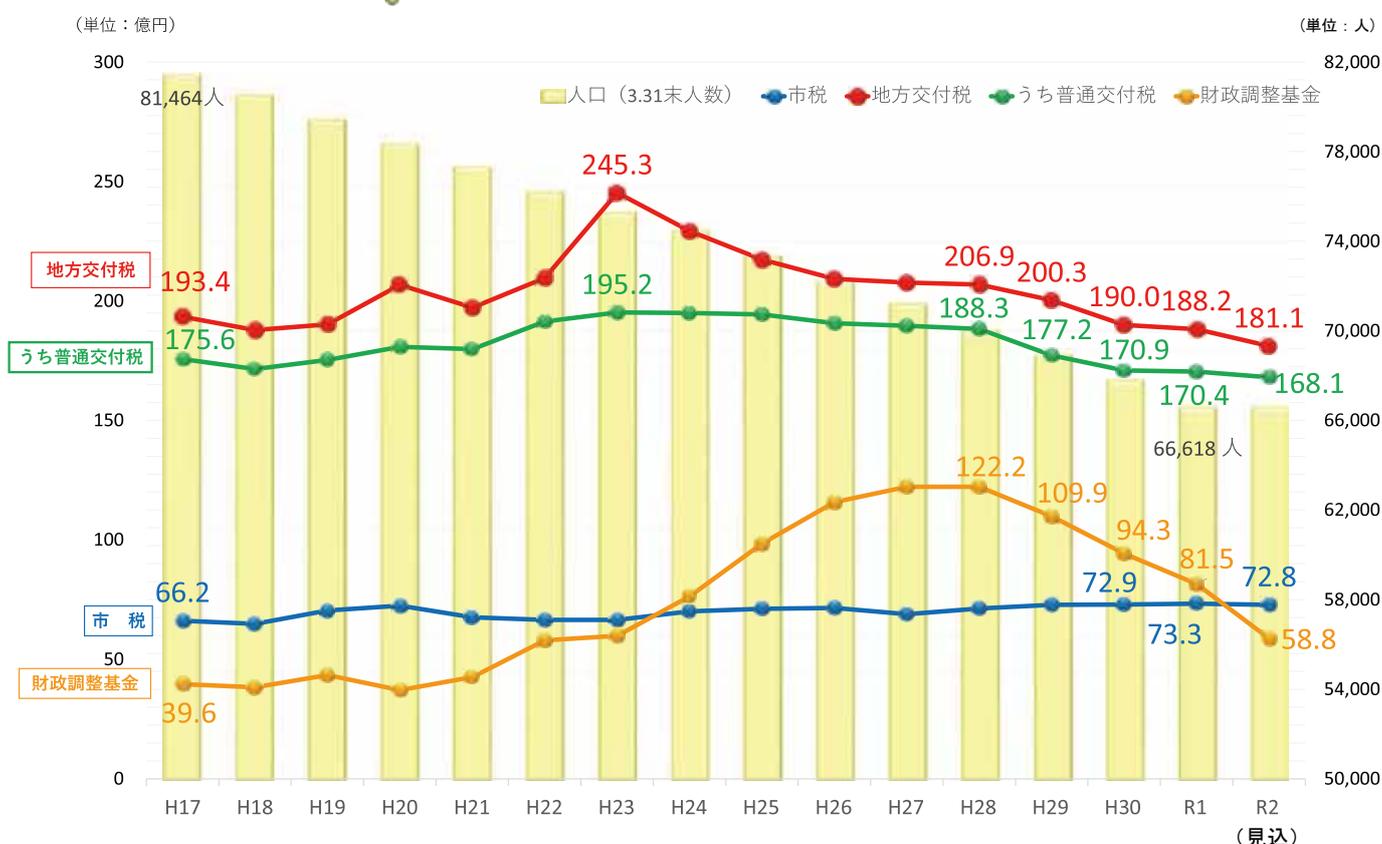
また、この場合災害復旧事業などを除き、地方債の発行ができません。

決算から見る今後の財政状況

全国的に少子高齢化が進む中、栗原市においては更に進行しており、企業誘致や移住定住、子育て支援などの施策により社会減の加速化は食い止めているものの、出生数の低下により自然減は歯止めがきかない状況となっています。

このような社会状況にあっても、地方自治体に求められる役割は一層複雑かつ多様化しており、市民ニーズに対応した財政運営をしていかなければなりません。決算から今後の財政状況についてご説明します。なお、決算額は年度間比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っていますので、実際の決算額とは一致しません。

人口と主な歳入の推移



「市税」については、企業誘致、若者定住等の施策により、ほぼ横ばいとなっていますが、「地方交付税」は、平成23年から減少しており、それを補うため、市の貯金である財政調整基金は、普通交付税の段階的縮減が始まった平成28年から、減ってきています。

人口は確実に減少していることから、将来的に、市を支える財源が大きく増えることは難しい時代になり、お金の使い道の選択が、より求められます。

令和元年度決算歳入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が約70%を占めています。その中でも地方交付税は40.9%（約188億円）となっています。

人口と主な歳出の推移



(見込)

「人件費」と「公債費」は、行政改革を行ったことにより、減少していますが、「扶助費」は、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者の生活を支援するための社会保障関係経費が増加傾向にあります。

なお、法律改正により令和2年度は、従来の臨時・非常勤職員制度から会計年度任用職員制度へと変更となり、人件費が増加しています。

令和元年度決算の歳出は、人件費が17.3%、公債費が12.3%、扶助費が11.9%と義務的な経費の占める割合(41.5%)が大きく、増加傾向にあります。

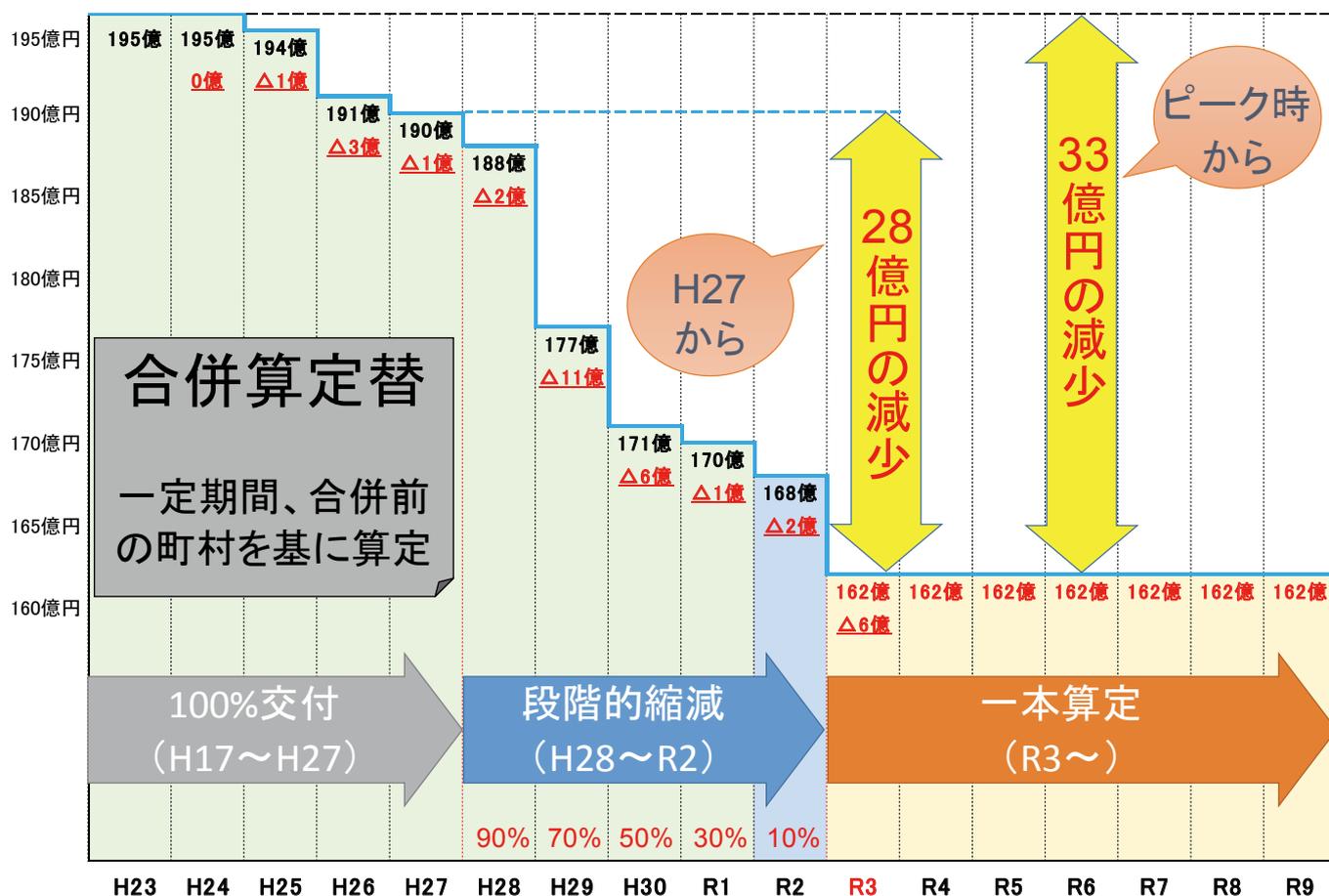
「普通建設事業」に分類される、道路や公共施設の整備などは、合併後の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設等の整備を進めてきました。近年は平成27年に大規模な建設事業が集中したため増加しましたが、その後は見直しを行いながら事業を進めています。

「物件費」に分類される、公共施設の維持管理経費や委託料などは、平成28年から、小中学校でのタブレットによる授業を始めたほか、スクールバスや学校給食経費が増加しています。

「補助費」に分類される、市民や団体などへの補助金・助成金については、平成19年からコミュニティ組織一括交付金を開始したほか、平成25年から中学生までの予防接種の助成、平成27年は多面的機能支払交付金など、農家への補助金を開始しました。なお、今後は、病院及び水道事業への負担金が増加すると予測しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対する支援策として、特別定額給付金や商店等応援商品券事業等の実施により扶助費や補助費が大きく増加しています。

普通交付税の合併算定替の終了



※令和3年以降の交付見込額は、算定の方法が明確でないことから同額と試算しています。

令和元年度決算で市の歳入の40.9%を占める「地方交付税」のうち普通交付税については、平成24年度では約195億円の交付となっていました。平成28年から5年間の段階的縮減が始まり、令和3年からは、ひとつの市として、通常の計算となります。令和3年は合併特例の最終年の平成27年と比較すると、28億円の減少、ピーク時と比較すると33億円の減少となります。

- ※1. 普通交付税：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国統一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されています。
- ※2. 合併算定替：本来、1つの市町村として計算して、普通交付税の交付を受けますが、町村合併後の一定期間は、合併前の10町村を基に算定される、「合併特例の優遇制度」です。
- ※3. 段階的縮減：合併による特例措置期間（合併から10年間）の終了後から、5年間（平成28年度から令和2年まで）をかけて普通交付税の交付額を段階的に縮減していく制度。普通交付税の急激な減少による行政サービスの低下を防ぐために導入されたもの。

今後の課題・まとめ

【課題】

普通交付税

一本算定となる令和3年度は平成27年度の交付額と比較して約28億円の減額（見込み）となる見込みです。行政サービスの急激な低下を防ぐため、現在は、市の貯金（財政調整基金）を取り崩しながら、財政運営を行っています。

もし、見直しを行わず、これまでどおりの予算規模のまま事業を行い、不足する金額を、財政調整基金の取り崩しだけで穴埋めすると、



令和元年度末基金残高：81億4,793万円
3年で使いきり、赤字団体に。
(28億円×3年＝84億円)

そのため、普通交付税の段階的縮減期間が終了する令和2年までの間に、今、実施している事業の効果・実績の検証を行い、廃止・縮減を含めた事業の見直しと、整理統合を進めています。

【まとめ（今後どうするべきか）】

手法① 重複施設の整理・統合

平成28年度に策定した「栗原市公共施設等の総合管理計画」に基づき、重複施設の整理・統合を実施することで経費の削減につなげたいと考えています。栗原市公共施設等総合管理計画では将来の更新費が、年52億7千万円かかると試算しており、それに対して、充当可能額は年25億3千万円で年27億4千万円が不足します。現在ある施設を全て維持することは困難であるため、令和37年度までに、面積ベースで50%の削減を目標に掲げています。

手法② 各種事業への補助や助成の見直し

各種事業への補助や助成についても整理・分析を行い、需要に沿った事業にシフトチェンジすることが必要であり、時代のニーズと将来を見据えた予算にしていく必要があります。

一般会計決算歳出は合併した平成17年の431億円からはじまって、平成20年の岩手・宮城内陸地震と、平成23年の東日本大震災を経て、令和元年度の決算は441億円です。

【目標】 財政規模を震災前の400億円以下に

予算規模の適正化を図り、将来にわたり、持続可能な財政運営を行っていきたいと考えています。

『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、「財政調整基金」などを計画的かつ戦略的に活用し、必要な事業を厳選しながら、財政運営、行政経営を行ってまいりますので、市民皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

事業別決算一覧(一般会計・特別会計・事業会計)

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	6億8,550 万円	13
	公営住宅建設事業	1億6,306 万円	
	地域交通対策事業	3億4,664 万円	
	住まいる栗原シェアリングタウン事業	9,138 万円	14
	移住定住支援事業	5,478 万円	
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	若柳公民館整備事業	3,164 万円	15
	文化振興事業	2,189 万円	
	くりはら市民大学の開設	153 万円	
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	自主防災組織活動支援事業	314 万円	16
	災害から市民の生活を守る道路整備	1億7,684 万円	
	耐震診断・耐震改修工事促進助成事業	1,337 万円	
	防犯カメラ設置事業	346 万円	17
	消防団装備充実強化事業	836 万円	
	交通安全施設及び防犯灯整備事業	1,176 万円	
	消費生活相談窓口設置事業	439 万円	

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業	7,422 万円	18
	すこやか子育て支援金支給事業	2,007 万円	
	小学校入学支援事業	241 万円	
	母子保健健康診査事業	4,249 万円	
	任意予防接種事業	4,562 万円	19
	子育て応援医療費助成事業	2億3,913 万円	
	特別保育事業(一時、延長、病後児)	4,074 万円	
	(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	幼稚園預かり保育事業	1億1,779 万円
放課後健全育成事業 (放課後児童クラブの施設整備)		1億3,293 万円	
放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)		1億6,394 万円	
学校ICT環境推進事業		1億5,738 万円	
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	語学指導を行う外国青年招致事業	3,321 万円	21
	青空大使派遣事業	715 万円	
	幼稚園給食費補助制度	1,060 万円	
	全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ 教員派遣事業	257 万円	22
	子どもの心のケアハウス事業	1,079 万円	22
スクールバス運行事業	5,305 万円		
学校施設空調設備設置事業	6億2,271 万円		
学校施設トイレ改修事業	7億7,791 万円		

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事業名	決算額	ページ
(1)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	風しん予防対策事業	524 万円	23
	健康診査事業	1億8,200 万円	
	障がい者地域生活支援事業	1億1,763 万円	
	いのちを守る総合対策事業	1億159 万円	24
(2)高齢者が生きがいと持ち、 互いに支え合うまちを目指します	おとなの居場所づくり事業	29 万円	24
	介護福祉士就職支援金助成事業	200 万円	
	介護人材確保・定着事業	439 万円	
(3)市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	産婦人科小児科医院開設助成事業	実績なし	24

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事業名	決算額	ページ	
(1)持続可能な農林業の育成と 栗原ブランドの確立に取り組みます	地域農業を担う営農支援事業	84 万円	25	
	栗原の美しい森林（もり）再生事業	2,200 万円		
	全国和牛能力共進会对策事業	20 万円		
	畜産クラスター事業	9億9,848 万円		
	県営ほ場整備事業等負担金	1億7,356 万円	26	
		林道整備事業		1億2,443 万円
		くりはら和牛の郷づくり支援強化事業		2,117 万円
	多面的機能支払交付金事業	3億8,029 万円	27	
		野生鳥獣対策事業		1,325 万円
		6次産業推進事業		63 万円
		大学等との連携による地域農業戦略事業		164 万円
小規模事業者経営改善資金融資 （マル経融資）利子補給補助事業		10 万円		28
移住・就業対策支援事業	60 万円			
チャレンジショップキーパー支援事業	737 万円			
ニュービジネスチャレンジ等支援事業	267 万円			
企業立地投資奨励金	6億6,361 万円			
企業立地促進奨励金	2,473 万円			
(3)地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、 栗原市を発信します	観光周遊支援事業 （レンタカーキャッシュバックキャンペーン）	186 万円	29	
	くりはら田園鉄道公園運営事業	2,228 万円		
	栗駒山麓ジオパーク推進事業	4,102 万円		
	台湾との国際交流事業	556 万円	30	
	インバウンド等推進事業	372 万円		
	東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進 事業	39 万円		

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
(1)小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します	地域おこし協力隊事業	3,743 万円	31
	自治会活動事例発表会事業 輝け！おらいのまちづくり大賞発表会	163 万円	
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,190 万円	
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	1億5,010 万円	32
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います	各証明書等コンビニ交付サービス事業	706 万円	32
	栗原市公共施設等総合管理計画の推進	396 万円	

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	原子力災害健康不安対策事業	295 万円	33
	放射性物質測定事業	340 万円	
	放射性物質吸収抑制対策事業	57 万円	

7 特別会計・事業会計決算の主な事業

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
介護保険特別会計	介護予防・生活支援サービス事業	2億1,220 万円	34
	地域包括ケアシステム構築事業	1億8,689 万円	
水道事業会計	水道施設整備事業	1億4,585 万円	34
	石綿セメント管更新事業	1億2,044 万円	
下水道事業特別会計	公共下水道未普及解消事業	7億763 万円	34
	公共下水道事業	1億6,311 万円	35
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	排水設備設置工事費助成事業	74 万円	35
合併処理浄化槽事業特別会計	合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	1億546 万円	35
病院事業会計	医療機器整備事業	5億6,842 万円	35

資料の見方

1 事業別決算一覧(一般会計・特別会計・事業会計)

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	決算額	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	6億8,550万円	13
	公営住宅建設事業	1億6,293万円	
	地域交通対策事業	3億4,664万円	
	住まいる栗原シェアリングタウン事業	9,138万円	14
	移住定住支援事業	5,478万円	

令和元年度予算のうち、年度内に完了できなかった事業費を令和元年度に繰越して事業を行う金額です。

令和元年度内に使った事業費(決算額)です。

道路整備事業(都市計画街路事業含む)

6億8,550万円

【令和2年度への繰越額 3億8,829万円】

(担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施しました。



整備が完了した照越中央線(築館地区)

《築館》照越中央線、栗原中央西線、
東沢二号線、横須賀上畑岡線、
一迫南線、駅前大通線
《若柳》川北花泉線
《若柳・志波姫》新山十字線
《金成》片馬合萩荘線
《志波姫》御蔵線

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫
できる生活環境を形成します



＝新規事業



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

道路整備事業(都市計画街路事業含む)

6億8,550万円

【令和2年度への繰越額 3億8,829万円】

(担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施しました。



整備が完了した照越中央線(築館地区)

《築館》照越中央線、栗原中央西線、
東沢二号線、横須賀上畑岡線、
一迫南線、駅前大通線
《若柳》川北花泉線
《若柳・志波姫》新山十文字線
《金成》片馬合萩荘線
《志波姫》御蔵線

公営住宅建設事業

1億6,306万円

【令和2年度への繰越額 8,944万円】

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を
図るため、老朽化の著しい公営住宅の建替
えを行いました。

建替《高清水》市営中の荃住宅
解体《築館》市営下待井住宅
《鶯沢》市営原住宅



完成した市営中の荃住宅(高清水地区)

地域交通対策事業

3億4,664万円

(担当：市民協働課地域振興係)

公共交通の利便性向上のため、市民バスの再編を行い、平成31年4月から、利用者の自宅と地区内の拠点を結ぶ「乗合デマンド交通」を市内全域(16区域)に導入しました。

また、市内の各地区を結ぶ市内連携路線(8路線)、市内と市外を結ぶ広域路線(4路線)のバス運賃を片道一律100円とし、高齢者の通院等に係る費用負担の軽減を図りました。

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



＝新規事業



＝拡充事業

(事業名の頭に表記)

住まいる栗原シェアリングタウン事業

9, 138万円

【令和2年度への繰越額 190万円】

(担当：管財課財産係)

若者世代の移住や定住促進を目的に、市が所有する未利用地を住宅分譲地として整備しました。

整備区画数：16区画

整備した住宅分譲地(志波姫南郷蓬田地区)



移住定住支援事業

5, 478万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

移住定住促進事業

若者の移住定住の促進に向けて、子育て情報誌を活用した情報発信やウェブマガジンの配信等を展開する中で、移住定住特設サイトへの誘導を図りました。

また、首都圏等から移住促進に向けた、東京くりはらオフィスの開設及び各種移住相談会の実施、お試し移住体験の機会を提供しました。

移住定住助成事業

民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃助成や、住宅を取得等(新築・購入・増改築)した転入者等への住宅取得等資金の一部助成、市外の勤務地に遠距離通勤を行う新規学卒者等への経費の一部助成などを行い、転出抑制と市内への転入促進を図りました。

空き家活用促進事業

空き家バンク制度を充実させ、空き家の登録情報を利用希望者に提供しました。

また、制度を利用して空き家を取得等した転入者には、リフォーム工事費の一部を助成しました。

移住者実績46組113人

※市の支援制度を活用した移住者実績



東京オフィスでの月イチイベント
「くりはら夜カフェ@日本橋」の様子



「みやぎ県北連携移住イベント」の様子

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

若柳公民館整備事業

1,856万円

【令和2年度への繰越額1,308万円】

(担当：社会教育課生涯学習係)

地域の生涯学習の拠点となっている若柳公民館の老朽化が進んでいることから、市民が、「いつでも どこでも だれでも」学べる施設として、安心して利用できる公民館を整備するため建設設計及び敷地測量設計を行いました。



若柳公民館建設イメージ

文化振興事業

2,189万円

(担当：社会教育課生涯学習係)



小学校芸術鑑賞会で楽器を体験

優れた文化芸術に触れる機会を提供し、市民の文化的感性や創造性を育むとともに、心豊かな活力ある芸術文化の振興を図りました。

〔主な事業〕

小学校芸術鑑賞会、けやきステージ、劇団四季公演、市民参加型事業

くりはら市民大学の開設

138万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

日常生活を快適に送ることができるよう、暮らしや健康などをテーマとし、市民大学を開設しました。

学習内容は、市民の皆様が興味を持ち、栗原にしながら学びに向かい合えるものとし、専門的な知識や経験等を有する方に講師を依頼しました。

- 応募要件 学生を除く18歳以上の市民
- 受講者 110名
- 講座回数 全7回



フリーアナウンサーの生島ヒロシ氏による基調講演

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

自主防災組織活動支援事業

314万円

(担当：危機対策課防災係)

自主防災組織が行う防災訓練や講習会などの活動支援のほか、防災マップ作成への助成を行いました。



留場北自主防災会の避難訓練

令和元年度助成件数

- | | |
|----------------|------|
| ① 自主防災組織活動支援事業 | 112件 |
| ② 防災マップ作成支援事業 | 4件 |

災害から市民の生活を守る道路整備

1億7,684万円

【令和2年度への繰越額 1億4,723万円】

(担当：建設課建設係・維持係)

市民の安全な生活環境を守るため、道路橋の点検や修繕を行い、長寿命化を図りました。

さらに、災害に強いまちづくりを図るため、老朽化が著しく進行している道路橋の更新整備を進めました。



補修した御駒橋（市道馬場駒の湯線 栗駒地区）

- | | |
|------------------------|------|
| 《若柳・志波姫》大林線（（仮称）栗原東大橋） | |
| 《瀬峰》小深沢大鰐谷線 | |
| 《全市》道路橋定期点検 | 103橋 |
| 道路橋補修設計業務 | 9橋 |
| 道路橋補修工事 | 1橋 |

耐震診断・耐震改修工事促進助成事業

1,337万円

(担当：建築住宅課建築係)

近い将来発生するかもしれない大地震に備え、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行いました。さらに、診断に基づいた耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援しました。



耐震改修した柱

- | | |
|-------------------|-----|
| ○木造住宅耐震診断助成事業 | 9件 |
| 耐震診断士の派遣、診断、設計の支援 | |
| ○木造住宅耐震改修工事促進助成事業 | 11件 |
| 木造住宅の耐震改修工事への助成 | |

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

防犯カメラ設置事業 346万円 (担当：危機対策課防災係)

犯罪の抑止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置しました。



設置した防犯カメラ

築館地区 2台 志波姫地区 2台
若柳地区 2台

消防団装備充実強化事業 836万円 (担当：消防本部総務課総務係)

消防団員の災害現場における活動時の安全性と機動性の向上を目的として、防塵マスク、防塵メガネ、トランシーバー、消防用ホースを購入しました。



配備したトランシーバー

防塵マスク・防塵メガネ 各1,800個
トランシーバー(各分団) 110台

交通安全施設及び防犯灯整備事業

1,176万円
(担当：危機対策課防災係)

交通事故防止及び夜間における犯罪抑止のため、市内のカーブミラーやガードレール、道路表示、防犯灯などを整備しました。



見えにくくなった道路表示の整備

消費生活相談窓口設置事業 439万円 (担当：産業戦略課商工振興係)

契約トラブルや悪質商法等、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置しました。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後4時
(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

相談件数：202件

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業

7, 422万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

若柳地区に認定こども園を整備するため、用地買収を行い、建設予定地の敷地測量、造成設計及び建物などの基本・実施設計を行いました。



認定こども園完成イメージ図

すこやか子育て支援金支給事業

2, 007万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給しました。

支給件数

■出生祝金	第1子	115件
	第2子	106件
	第3子	53件
	第4子	10件
	第5子以降	8件
■入学祝金	第3子以降	104件

小学校入学支援事業

241万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所のある第3子以降の子どもが小学校へ入学する際に購入した学用品等の費用の一部を助成しました。

【制度概要】

助成額：上限額3万円
(子ども1人あたり)

助成件数 83件

母子保健健康診査事業

4, 249万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠では20回分の助成を行いました。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や成長発達の確認・育児の相談を医師等の専門職が行いました。

妊婦一般健康診査	延べ3,	387人
乳児一般健康診査	2か月児	296人
	8か月児	277人



健診を受ける親子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

任意予防接種事業 4,562万円 (担当：健康推進課健康推進係)

疾病の重症化や蔓延を防ぐため、乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、中学生までを対象としたインフルエンザの3種の任意予防接種費用の全額を助成しました。



医療機関での予防接種

助成件数	
インフルエンザ	4,611件
ロタウイルス	278件
おたふくかぜ	328件

子育て応援医療費助成事業 2億3,913万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成しました。

助成件数	
乳幼児分	延べ 49,098件
小中学生分	延べ 58,305件
高校生等分	延べ 17,385件

特別保育事業（一時、延長、病後児） 4,074万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施しました。

一時保育

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により一時的に保育できない場合、市内10か所の保育所で、一時的にお子さんを預かる事業を実施しました。

実施延べ件数	
一時保育	延べ 499件
延長保育	延べ 345件
病後児保育	延べ 4件

延長保育

保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育所に入所中のお子さんを対象として、午前7時から午前7時30分まで、午後6時30分から午後7時まで、時間を延長して保育を実施しました。

病後児保育

病気や外傷の回復期にあるお子さんを一時的に預かる事業を実施しました。



一時保育の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

幼稚園預かり保育事業

1億1,779万円
(担当：学校教育課学務係)

保護者の就労等により、幼稚園の教育時間外に家庭において保育ができない園児を対象に、全ての幼稚園で預かり保育を行いました。また、土曜日保育や延長保育も行いました。



外で活動する園児

放課後健全育成事業 (放課後児童クラブの施設整備)

1億3,292万円
(担当：社会教育課生涯学習係)

児童が安心して過ごせるよう、利用者が増加し教室が不足している築館放課後児童クラブの増築と、他の施設の一部を利用して開所している鶯沢放課後児童クラブを建設しました。



増築した築館放課後児童クラブ



建設した鶯沢放課後児童クラブ

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

1億6,394万円
(担当：社会教育課生涯学習係)

就労等により昼間保護者が家にいない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内12か所で放課後児童クラブを実施しました。

【実施期間】

4月1日～3月31日（日曜日、年末年始等を除く）

【実施時間】

平日（登校日）・・・午後1時30分～午後6時30分
土曜日・長期休業日等・・・午前7時30分～午後6時30分



放課後児童クラブでの活動

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

学校ICT環境推進事業

1億5,738万円

(担当：学校教育課学務係)

タブレット端末を使って、授業の内容が理解できる「分かる授業」を行い、「確かな学力」の育成を図りました。



タブレット端末を使った授業

語学指導を行う外国青年招致事業

3,321万円

(担当：学校教育課指導係)

外国語指導助手(ALT)を市内全中学校に配置をして、英語教育の充実を図りました。

また、市内の小学校においても英語活動の導入と、留学生との交流を通して、英語に触れる教育を行いました。



ALTとの交流

青空大使派遣事業

549万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内の中学2年生16人を7日間の行程でオーストラリアへ派遣し、現地生徒との交流やホームステイなどを通し、自主性や協調性を育み、異文化に触れ、国際感覚豊かな人材を育成しました。



現地生徒との交流

幼稚園給食費補助制度

1,060万円

(担当：学校教育課学務係)

保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園に同時入園している兄弟姉妹のうち、2人目以降の園児や、所得が一定基準以下となる世帯の園児の給食費を補助しました。



楽しい給食の時間

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ教員派遣事業

257万円

(担当：学校教育課学務係)

教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を目的として、学力向上に成果を上げている秋田県大仙市へ小・中学校の教員を派遣して研修をしました。

また、学力向上に向けて、有識者を招いた授業公開や公開研究等も行いました。



大仙市立学校での授業実践

(3) 人とつながり、支え合い、

互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します

子どもの心のケアハウス事業

1,079万円

(担当：学校教育課指導係)

心のケアスーパーバイザーや訪問相談員等を配置し、不登校傾向にある児童生徒への学習支援や自立を目指した相談を行いました。

スクールバス運行事業

6億5,305万円

(担当：学校教育課学務係)

スクールバスを運行し、遠距離通学する園児・児童生徒に対する支援と安全確保を図りました。

学校施設空調設備設置事業

7億2,271万円

(担当：教育総務課教育環境係)

全ての市立小・中学校の普通教室（小学校147教室、中学校68教室）にエアコンを設置し、児童・生徒の健康被害を防止するとともに、学習に集中できる環境を整えました。



エアコンを設置した教室

学校施設トイレ改修事業

7,791万円

(担当：教育総務課教育環境係)

和式トイレの使用に抵抗感を示す児童・生徒が増えていることから、和式トイレを改修して洋式トイレの割合を8割以上に高め、児童・生徒の学校生活環境を改善しました。

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に表記)

風しん予防対策事業 524万円

(担当：健康推進課健康推進係)

風しんが急増した状況を踏まえ、市民の安全安心な暮らしを確保するため、風しんの抗体検査と予防接種を無料で実施する予防対策事業を実施し、感染の拡大防止を図りました。

抗体検査受診者 580人
予防接種接種者 183人

健康診査事業 1億8,200万円

(担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行いました。



健康診査の様子

障がい者地域生活支援事業

1億1,763万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障がい者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行いました。

相談支援事業

障がい者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行いました。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成しました。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）の方に、外出する際の支援を行いました。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障がい者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行いました。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障がい者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行いました。

日中一時支援事業

障がい者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行いました。

日常生活用具給付事業

障がい者（児）の方の日常生活を支援するために、ストーマ装具や杖などの日常生活用具を給付しました。

社会復帰施設運営事業

在宅の障がい者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練等の支援を行いました。



日中一時支援事業を利用する子どもたち

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

いのちを守る総合対策事業

1億159万円

(担当：社会福祉課社会福祉係 健康推進課保健指導係)

自殺防止を目的としたキャンペーンや講演会の実施、相談窓口の周知・啓発、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策に取り組みました。

〔多重債務相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後5時(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-42-3778

(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します

おとなの居場所づくり事業

29万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

住み慣れた地域において、健康でいきいきとした生活を送るために、市民等が主体となり、高齢者を中心とした様々な世代の市民が気軽に集まり交流することができる身近なスペースを活用した居場所づくりを、モデル事業として市内1ヶ所で実施しました。



モデル事業となった六日町大学
映画上映部

介護福祉士就職支援金助成事業 200万円

(担当：介護福祉課介護保険係)

安定した介護サービスの提供、介護人材の確保と定着を図ることを目的に、介護福祉士の資格を取得し、市内の介護サービス事業所に新たに就職する方に対して、就職支援金を助成しました。

実績人数 5人
助成金額 200万円

介護人材確保・定着事業 439万円

(担当：介護福祉課介護保険係)

介護人材確保、介護職員の資質向上と介護保険サービスの安定供給に資することを目的に、市内の介護サービス事業所に従事している方が受講する介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成しました。

実績人数 39人
助成金額 419万円

(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります

産婦人科小児科医院開設助成事業〔新制度創設〕

(担当：健康推進課健康推進係)

市民が地域で安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、市内に産婦人科及び小児科医療施設を開設しようとする医師等に対し、開設に要する経費の1/2の範囲内で上限1億円を助成制度を創設し、関係機関等に周知しました。

問い合わせ件数 5件

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域農業を担う営農支援事業 84万円

(担当：農業政策課農業政策推進係)

水田農業用の機械を、共同（3戸以上）で購入した2件の農家に補助しました。

【購入された機械】

トラクター、田植機 各1台



購入した田植機

栗原の美しい森林（もり）再生事業

2,200万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

適切な管理が行われていなかった私有林（人工林）の森林管理を推進し、栗原の森林の維持と再生を図る事業を行いました。



森林管理制度の説明会

全国和牛能力共進会対策事業 20万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

5年に一度開催される全国和牛能力共進会に、栗原市から多く出品できるように先進地視察研修への参加助成をしました。



第11回宮城大会審査の様子

畜産クラスター事業

9億9,848万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)



整備された養豚施設（金成片馬合）

飼養規模の拡大と飼育管理の改善を行うため、国庫補助を活用し、養豚施設の整備を行う事業に対し助成しました。

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

県営ほ場整備事業等負担金

1億7,356万円

【令和2年度への繰越額 2億4,165万円】

(担当：農村整備課計画調整係)

地域で描いた将来の営農構想を実現するため担い手の育成を図るとともに、農地の集積を促進し、ほ場の大区画化、用排水施設、農道等の整備を行いました。

ほ場整備事業 13地区

《若柳》 川北地区、川北2期地区、伊豆沼2工区地区、大目地区

《若柳・志波姫》 沼田・八木地区 《栗駒・鶯沢》 稲屋敷・袋地区

《高清水》 東田地区 《瀬峰》 大里地区、迫第四地区、藤田地区、瀬峰地区

《金成》 津久毛地区 《志波姫》 上沼地区

調査事業 1地区

《若柳》 上畑岡地区

林道整備事業 1億2,443万円

(担当：農村整備課農地整備係)

森林整備の促進を図るため林道を開設するとともに、既設林道の路面舗装整備や幅の狭い箇所改修整備を行いました。

林道開設事業 1路線

《花山》 権現堂線

林道整備事業 2路線

《栗駒・花山》 花山～文字線

《鶯沢》 大土森線



整備された林道権現堂線(花山)

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,117万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付しました。

また、父牛が栗原産の宮城県基幹種雄牛の場合は、補助金を増額し市内保留確保を強化しました。



しげふくひさ
宮城県基幹種雄牛「茂福久号」

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

多面的機能支払交付金事業

3億8,029万円

(担当：農業政策課農業政策推進係)

農業農村が保有している国土の保全、資源かん養、景観形成などの多面的機能の維持・発揮を図るため、日頃、地域の皆さんが行っている農地等の保安全管理のための共同活動に対して支援しました。

- (1) 農地維持支払交付金（資源向上含む）
3億7,652万円（136組織）
- (2) 資源向上支払交付金（長寿命化）
377万円（3組織）



地域の皆さんによる植栽活動

野生鳥獣対策事業 1,325万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

野生鳥獣による農林水産業等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲や、捕獲用わなの購入を行いました。

また、被害防止のため、電気柵等の防護柵を設置した方に対し、購入費用を助成しました。

さらに、鳥獣被害対策実施隊員を確保するため、装備品の貸与や、狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に対する取得費用の助成を行いました。

鳥獣捕獲数：1,491羽
獣類捕獲数：177頭
(ツキノワグマ40頭、イノシシ137頭)



被害防止のために設置した電気柵

6次産業推進事業 63万円

(担当：農業政策課

6次産業・ブランド推進係)

農林漁業者の6次産業化を支援するため、専門知識を有する講師を招いて6次産業化農業者育成塾を全10回開催しました。

また、6次産業化補助制度を整備しながら、講演会等の開催、啓発活動や相談対応を行いました。

大学等との連携による地域農業戦略事業

164万円

(担当：農業政策課

6次産業・ブランド推進係)

東北大学大学院農学研究科・栗原市・新みやぎ農業協同組合の3者で連携し、地域農業に係る講演会や栗原産仙台牛のブランド化に向け、市場で高評価を得ている肉質の成分分析及び飼養マニュアルの作成などを共同で研究しました。

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

新新規事業 **拡**一拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）利子補給補助事業 10万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

市内小規模事業者の経営の安定と発展を図るため、小規模事業者経営改善資金の融資を受けた小規模事業者に対し、利子負担の大きい1年目、2年目の利子額の一部を補助しました。

補助件数：25件

新 移住・就業対策支援事業 60万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

東京23区に在住している方または通勤している方で、栗原市へ移住し起業された方に対して支援金を交付しました。

交付件数：単身1件

チャレンジショップキーパー支援事業 737万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

商店街の空き店舗を活用し出店する中小企業者に対し、空き店舗の賃借料及び店舗の改修費を補助しました。

補助件数：賃借料補助 18件
改修経費補助 6件

ニュービジネスチャレンジ等支援事業 267万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

市内で新たに創業する事業者に対し、事務所等の賃借料や施設改修費等を補助しました。

補助件数：賃借料補助 6件
改修経費補助 2件

企業立地投資奨励金 6億6,361万円 企業立地促進奨励金 2,473万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

【企業立地投資奨励金】

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10%~20%を助成しました。

助成件数：5件

【企業立地促進奨励金】

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額を助成しました。

助成件数：10件



若柳金成インター工業団地

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

観光周遊支援事業（レンタカーキャッシュバックキャンペーン）

186万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

観光客の増加による市内経済の活性化を図るため、レンタカーを利用して市内登録店で観光、食事、買い物、宿泊された観光客に対して、その利用金額に応じたレンタカー料金のキャッシュバック事業を実施しました。

利用人数 682人

くりはら田園鉄道公園運営事業

2,228万円

(担当：企画課企画政策係)

旧くりはら田園鉄道の資産や沿線ジオラマ等を展示する「くりでんミュージアム」、KD95などの気動車やレールバイクを活用した乗車会及び気動車運転体験を通じてくりでんの魅力を発信しました。

また、集客イベントとして、新たにゴールデンウィーク期間中の「こどもまつり」や夏休み期間中の「夏休みweek」を開催し、さらなる観光誘客を図りました。



「こどもまつり」での貨車運行

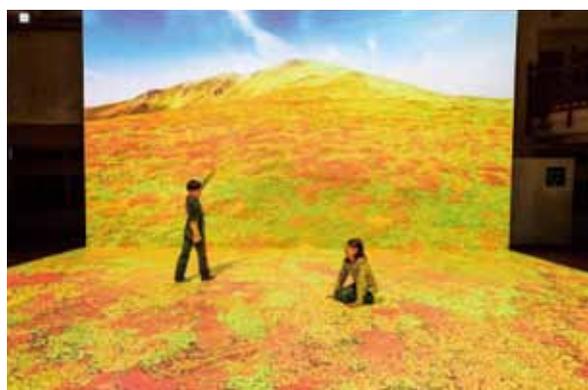
くりでんミュージアム来館者数 9,747人

栗駒山麓ジオパーク推進事業

4,102万円

(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)

栗駒山麓ジオパークビジターセンターを活動拠点として4月に開館し、映像や体験コーナーを通じて、栗駒山麓ジオパークの魅力を体感していただくとともに、ジオパーク学習やジオパーク講座を開催したほか、多くの視察を受入れ、ジオパーク活動を推進しました。



ジオパークの魅力を体感できる大型シアター

栗駒山麓ジオパークビジターセンター来館者数
22,482人

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

台湾との国際交流事業

556万円

(担当：市民協働課地域振興係・教育総務課総務係)



薬師まつりパレードに参加した南投市代表団

平成28年に締結した台湾南投市との「国際友好交流協定」に基づき、これまで様々な分野で相互交流を行い、友好的な関係を築いてきました。

令和元年度は、教育長を団長とする志波姫中学校卓球部員等23人が台湾南投市を訪問し、南投國民中學校との学校交流及び卓球によるスポーツ交流を行いました。また、南投市長を団長とする南投市文化交流訪問団25人を受け入れ、市内文化施設を訪問するなど栗原の文化を体験し、交流を深めました。

インバウンド等推進事業

372万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議（湯沢市、栗原市、一関市、東成瀬村）と連携を図り、栗駒山を中心とした周遊観光を目的とし、受入環境の整備事業を展開しました。

旅行会社・有識者招請（4社）
観光案内ツール・登山マップ作製
旅行商品の造成



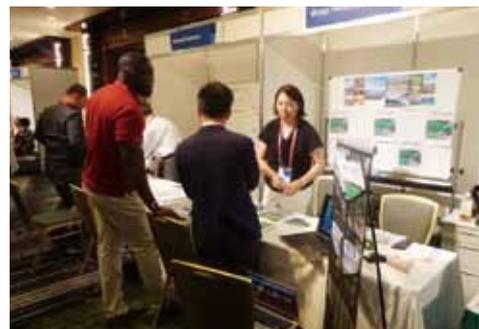
海外旅行会社・有識者招請ツアーの様子

東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業

39万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

東京オリンピックの参加有力国に対し、交通アクセスの良さや競技施設のほか、豊かな自然など栗原の魅力アピールし、ホッケー競技の事前キャンプ誘致活動を行いました。



各国関係者への誘致活動

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域おこし協力隊事業

3, 743万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

都市圏・地方都市から、地域おこしに意欲がある人材を迎え入れ、地域の方々とともに地域活性化に向けた活動を行いました。



令和元年度地域おこし協力隊の皆さん

活動業務 (隊員数)

- 栗駒山麓ジオパーク推進業務 (2人)
- “くりでん”に関する業務 (2人)
- 花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務 (3人)
- 栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人！」(1人)
- 農泊推進業務 (2人)

自治会活動事例発表会事業

輝け！おらいのまちづくり大賞発表会

163万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

自治会の新たな取り組みや自治会同士の交流のきっかけをつくる場として、3年に1度開催している事例発表会の中で、4つの自治会から特色のある取り組みを発表していただきました。



受賞団体の皆さん

グランプリ: 沢边上自治会 (金成地区)
準グランプリ: 並柳自治会 (若柳地区)
優 秀 賞: 菱沼自治会 (栗駒地区)
猿飛来下自治会 (栗駒地区)

住民自治活動推進・活動助成事業

9, 190万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自主的な地域活動を支援し、地域コミュニティの形成を図るため、コミュニティ組織一括交付金を交付しました。

各地域では地域の行事、敬老会、環境整備事業等において、多くの地域住民の参加や地域の創意工夫のもと、コミュニティ活動が行われました。



自治会主催の「庭先お茶っ会」

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域集会施設新築改築修繕事業

1億5,010万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域住民の自主的なコミュニティ活動を積極的に推進するため、その活動の拠点となる集会施設の新築・改築・修繕等の整備に対し、一定の基準により助成を行いました。

今年度は4地区7施設の改築と、6地区13施設の修繕等を行いました。

● 「栗駒東方区集会所」



● 「栗駒里谷自治会館」



● 「一迫狐崎センター」



● 「志波姫間海自治会館」



(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

各証明書等コンビニ交付サービス事業

706万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書等が取得できる事業により市民サービスの向上を図りました。

コンビニ交付 サービス件数

① 住民票の写し(除票を除く)	373件
② 印鑑登録証明書	351件
③ 戸籍謄・抄本(除籍を除く)	128件
④ 戸籍の附票の写し(除票を除く)	8件
⑤ 所得課税証明書(現年度分)	43件

栗原市公共施設等総合管理計画の推進

396万円

(担当：管財課財産係)

平成28年度に作成した栗原市公共施設等総合管理計画では、40年間の長期にわたる計画として、将来の人口や税収の減少などを踏まえて、市全体の公共施設管理方針を策定しています。

この計画を推進するため、施設台帳を更新し、施設ごとの現状分析を行い、分析結果をもとに廃止、更新、統合等の方針を定めた公共施設最適化計画を策定しました。

6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

原子力災害健康不安対策事業

295万円

(担当：健康推進課健康推進係)

ホールボディカウンタ（体内の放射性物質から放出される放射線量を計測する装置）で、希望する市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消しました。



ホールボディカウンタによる測定

放射性物質測定事業

340万円

(担当：農林畜産課林業振興係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、学校給食や有機センターの肥料の放射線量を測定しました。



学校給食の測定の様子



有機センターでの検体採取

放射性物質吸収抑制対策事業

57万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援しました。

配布面積：15.7ha (40kg/10a)
配布件数：31件 (326袋)



塩化カリを散布した「そば畑」

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

介護予防・生活支援サービス事業
2億1,220万円
(介護保険特別会計)
(担当：介護福祉課認定調査係)

要支援認定者等に対し、身体機能の維持・向上、介護予防及び自立支援に資することを目的に、地域包括支援センター等が作成したケアプランに基づき、指定した事業所などにおいて訪問型サービスや通所型サービスの提供を行いました。

また、地域の身近な場所で高齢者自らが主体となり、介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及推進を図りました。



くりはら元気アップ体操交流会の様子

地域包括ケアシステム構築事業
1億8,689万円
(介護保険特別会計)
(担当：介護福祉課認定調査係)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談業務や必要なサービス調整を行いました。また、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう在宅医療・介護の連携や地域ケア会議の充実、高齢者を地域で支え合うことができる、地域づくりを促進するための事業を実施しました。

水道施設整備事業 1億4,585万円
(水道事業会計)
(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定して供給するため、古くなった水道管を更新するほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を進めました。

また、下水道・道路改良の工事に伴う水道管の布設替工事を行いました。

石綿セメント管更新事業 1億2,044万円
(水道事業会計)
(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定して供給するため、老朽化した石綿セメント管を、耐震性の高い丈夫な材質の管に更新する工事を行いました。

〈事業内容〉
水道管布設替工事 L=2,079m

公共下水道未普及解消事業
7億763万円
(下水道事業特別会計)
(担当：施設課施設整備係)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備しました。

〈事業内容〉
下水道管渠布設工事 L=5,475m
舗装本復旧工事 A=19,452㎡
公共ます設置 180箇所

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

公共下水道事業 1億6,311万円
(下水道事業特別会計)

(担当：施設課施設管理係)

下水道施設の老朽化などによる機器の故障や機能停止、事故の発生を未然に防止するために、機器のオーバーホールなどで延命化を図りました。

排水設備設置工事費助成事業 74万円

(下水道事業特別会計・
農業集落排水事業特別会計)

(担当：施設課給排水係)

宅地面積が広いために公共污水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円(上限20万円)を助成しました。

医療機器整備事業 5億6,842万円
(病院事業会計)

(担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行いました。



更新したCTスキャナ (栗原中央病院)

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型)
1億546万円
(合併処理浄化槽事業特別会計)

(担当：施設課給排水係・施設整備係)

【市設置型浄化槽】

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき市が浄化槽の設置と維持管理を行いました。

〈事業内容〉

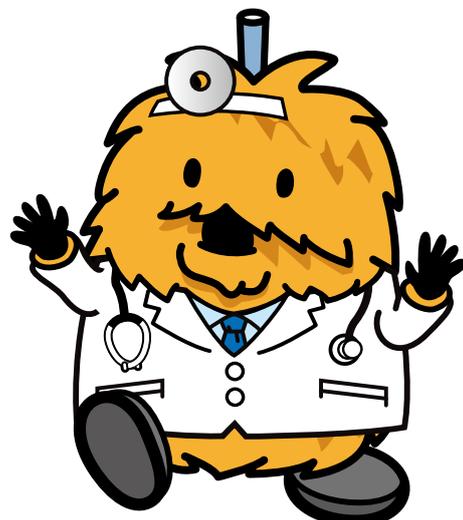
令和元年度 設置基数 97基



合併処理浄化槽設置工事の様子

【個人設置型浄化槽】

公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成するものですが、実績はありませんでした。



地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

地方消費税交付金は、消費税及び地方消費税が原資で、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、その増収分は用途を明確化し社会保障施策に要する経費へ充てるものとされているため用途状況を公表します。

令和元年度決算における社会保障施策の状況

《社会保障施策とは》

1. 社会福祉…生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
2. 社会保険…国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、年金など
3. 保健衛生…医療施策、感染症その他の疾病予防対策、健康増進など

《令和元年度決算額》

社会保障経費総額 140億643万3千円

うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた額 5億2,357万6千円

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位：千円)

項目	事業名		決算額	特定財源		一般財源	
				国県支出金、市債、その他	交付金(社会保障分)	その他	
社会福祉	民生費	社会福祉総務費 身体障害者福祉費 老人福祉費 障害者福祉自立支援給付費 障害者地域生活支援費	2,491,083	1,363,970	58,276	1,068,837	
		児童福祉総務費 児童手当費 保育所費 児童福祉施設費 母子父子福祉費 子育て支援対策事業費 放課後児童クラブ事業費	3,573,650	1,791,441	73,460	1,708,749	
		生活保護費 生活保護総務費	1,080,973	741,747	20,033	319,193	
	小計 ①		7,145,706	3,897,158	151,769	3,096,779	
社会保険	民生費	社会福祉総務費 老人福祉費 介護保険対策費	3,190,590	472,225	195,788	2,522,577	
		国民年金事務取扱費 国民年金事務取扱費	12,950	9,326	53	3,571	
	小計 ②		3,203,540	481,551	195,841	2,526,148	
保健衛生	衛生費	保健衛生総務費 予防費 健康増進費 母子保健費 精神保健費 病院費	3,657,187	314,687	175,966	3,166,534	
		小計 ③		3,657,187	314,687	175,966	3,166,534
合計 ①+②+③			14,006,433	4,693,396	523,576	8,789,461	

森林環境譲与税の用途について

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされており、その用途を明確にする必要があるため用途状況を公表します。

事業区分	事業総額（千円）			当年度基金への積立額（千円）	事業内容	税導入の効果
	(A)+(B)	(A)うち令和元年度の森林環境譲与税（千円）	(B)うち他の財源（千円）			
意向調査の準備作業	250	250	0	0	森林環境譲与税の啓発用パンフレットの購入、意向調査等の事務消耗品等の購入	
意向調査	8,800	8,800	0	0	森林経営管理法に基づく、市内の私有林のうち人工林の手入れが行き届いていない森林の適切な経営管理を行うため、意向調査等を実施した。（422.04ha）	税活用により、225.31haの私有林について経営管理の意向を把握することができた。令和元年度については、4地区422.04haの経営管理意向調査を行った。回答率は46%で、うち59%が委託を検討するという内容であった。残額については、令和2年度以降の間伐等の事業に使用するため、基金に積み立てた。
基金積立（森林整備等）	12,956	12,956	0	12,956	市の森林経営管理事業等を実施するための事業費を確保するために基金積立	
合計	22,006	22,006	0	12,956		



コロナに負けねべ！栗原市！！

くりはら新生活スタイル

く くしゃみや咳は マスクで防止

り 旅行 お出かけ 慎重に

は 離れた距離で 心を寄せて

ら 楽せず まめに 手洗いうがい

栗原市新型コロナウイルス感染症対策本部

令和元年度 栗原市決算審査意見書 【要約】

令和元年度	栗原市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和元年度	栗原市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	栗原市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	栗原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	栗原市合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	栗原市診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度	栗原市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	栗原市財産に関する調書
令和元年度	栗原市基金運用状況
令和元年度	栗原市水道事業会計決算
令和元年度	栗原市病院事業会計決算

栗原市監査委員	鈴木	弘
栗原市監査委員	武田	孝一
栗原市監査委員	鹿野	芳幸

【審査の結果】

令和元年度栗原市一般・特別・事業会計の決算と基金の運用状況等を令和2年6月4日から令和2年8月20日まで、関係法令に基づいて審査いたしました。その結果、決算書及び基金運用状況等の計数は正確で、その内容や予算執行状況も適正、妥当であると認めます。

【一般・特別会計、基金運用状況等】

令和元年度は、「第2次栗原市総合計画」に基づき、その目標達成に向け、これまでの子育て支援策や若者定住策に加え、地域公共交通の再編、教育環境の整備、観光振興、自然災害に対する防災・減災などに取り組まれています。

地域公共交通の施策については、「栗原市地域公共交通再編実施計画」に基づく乗合デマンド交通の市内全域への導入や、広域連携路線の運賃見直し等、持続可能な地域公共交通の再編に取り組まれました。今後、市民の身近な交通機関として安定定着化に向けて取り組まれることを期待します。

また、これまでの子育て支援や移住定住施策の取り組みを進めた結果、2020年版住みたい田舎ベストランキングが発表され、栗原市は昨年より順位が1つ下がったものの東北エリア総合部門2位という引き続き高い評価を受けました。

このことは栗原市の施策が子育て世代や移住定住を検討している人々に確実に浸透し、認知されている結果によるものと評価できます。

財政状況については、これまで有利な財源の確保に努められたほか、必要性、緊急性、費用対効果を基に事業の選択と集中によって、確実に健全化が図られています。

しかしながら、普通交付税は平成28年度から始まった合併算定替えの段階的縮減から4年を経過しており、今後人口減少に伴う税収の減少、少子高齢化の進展に伴う扶助費等社会保障関係経費の増加により、厳しい財政状況が予想されます。加えて、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時支出等も今後予想されることから、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、新たに策定された「第3次栗原市行政改革大綱」による取り組みを着実に実行し、必要な財源の確保に努められることを望みます。

近年、人口減少と少子高齢化等により市民ニーズの多様化・複雑化が進行するとともに、地域コミュニティやまちづくり活動の担い手不足等組織根幹に係る課題が生じています。また、今後厳しい財政運営が予想されることから、市民と行政が相互理解の元、一体となって財政が最適に運用されるまちづくりを推進することが肝要であります。

市民協働のまちづくり推進の仕組みを確立し、市民総参加により名実共に「市民が創る くらしたい栗原」の実現を目指して、第2次栗原市総合計画に基づく事業推進に邁進されることを期待します。



決算審査意見書等を市長に提出する様子

【水道事業会計】

令和元年度の栗原市水道事業は、主な建設改良事業として、配水管路の耐震化や有収率の向上のため石綿セメント管の更新事業等水道施設整備事業を各地区で実施し、将来にわたり安全、安心な水道水の安定的な給水を確保していくための施設整備が行われました。

給水状況は、少子高齢化に伴う給水人口の減少等から年間配水量、年間有収水量ともに年々減少しており、将来的にも給水量の伸びが期待できない状況であり、水道施設の耐震化や老朽化対策により投資が増大することから、未収金対策と収納率の向上による事業収益の確実な確保、施設の統廃合による効率化を図った経費削減等、さらに努力する必要があります。

将来にわたり「安全」「持続」「強靱」な水道サービスの継続を図るため、水道事業の指針である「栗原市水道ビジョン」の策定に向け、現状・課題の整理を行い、理想像に向けて実現方策の検討が行われていることに対して、大きな期待をしております。

今後も市民のライフラインとしての重要性を認識し、水道事業の安定を図るため、財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築、経営の合理化等に配慮するとともに、安全・安心で良質な水道水を安定供給できるよう、なお一層努力されることを強く望みます。

【病院事業会計】

令和元年度の病院事業は、「栗原市病院事業第三次経営健全化計画」に基づき経営改善に取り組まれています。また、新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される中、懸命に医療従事に取り組んでいる姿に心強いものを感じました。

県立循環器・呼吸器病センターの機能移管が行われ、病院事業の充実が図られたこともあり、病院事業全体の患者数は1日平均では微増となり、収益的収入における診療収入も微増となったものの、収益的支出における資産減耗費、給与費等の大幅な増加により、合併以来3番目に大きい純損失の計上となりました。

これまで、危機意識を持ち、栗原市立病院経営評価委員会からの提言等を受け、経営改善に取り組まれてきたところではありますが、栗原市の人口は年間約1,000人減少しており、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では2045年には37,496人で2015年対比46.4%の減少と見込まれ、患者数の減少や病床利用率の低下は今後も継続するものと推察され、対応が求められます。

今般、宮城県地域医療構想推進支援事業によるコンサルタントから病院事業機能再編案が提示されましたが、これを基本とし、早急にスリムで効率的な運営の実現を目指して抜本的な経営改善に取り組む必要があります。

栗原市の地域医療を支える病院事業が将来にわたって、安定的、継続的にその役割を果たすことができるよう、今後も職員一人ひとりが経営危機を共有し、強い使命感をもって経営の健全化に向けて尽力されることを強く望みます。

※「令和元年度 栗原市一般会計・特別会計 栗原市事業会計決算審査意見書」の全文は、栗原市のホームページに掲載しています。

◎問い合わせ先一覧表

議 会	
議会事務局	22-1170

総務部	
総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149

企画部	
企画課	22-1125
定住戦略室	22-1125
くりはら田園鉄道公園	24-7961
市政情報課	22-1126
市民協働課	22-1164

市民生活部	
市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370

農林振興部	
農業政策課	22-1135
農林畜産課	22-1136
農村整備課	22-1138
放射性廃棄物等対策室	22-1172

商工観光部	
産業戦略課	22-1220
田園観光課	22-1151
細倉メインパーク	55-3215
ジオパーク推進室	24-8836

建設部	
建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部	
経営課	42-1130
施設課	42-1133

医療局	
医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013

教育部	
教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部	
総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
南出張所	59-2119
西出張所	54-2120

会計課	22-1143
-----	---------

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所	
市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所	
市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所	
市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所	
市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所	
市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所	
市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所	
市民サービス課	55-2111

金成総合支所	
市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所	
市民サービス課	25-3111

花山総合支所	
市民サービス課	56-2111

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

令和元年度 「栗原市のお金の使い道」 (栗原市決算概要)

発行 宮城県栗原市 編集 栗原市総務部財政課 財政係
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
TEL : 0228-22-1115
FAX : 0228-22-0312
E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



ねじり(ほん)によ

この決算概要に関してお気づきの点がございましたら、財政課財政係までお寄せください。

①	②
③	④

【表紙写真】

- ①青空大使派遣事業～オーストラリア研修～
- ②みやぎ県北高速幹線道路IV期(築館工区)開通式
- ③くりでんW乗車会
- ④高校生海外派遣事業～スウェーデン・オーロラ大使訪問団～